

第 39 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事概要

日時：2022 年 7 月 12 日（火）午前 10 時から午前 11 時まで

場所：愛知県本庁舎 6 階 正庁

1 挨拶

大村知事：

本日は、第 39 回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部会議に出席いただき感謝する。

はじめに、愛知県の足元での新型コロナウイルス感染症の感染状況について説明させていただく。

7 月 5 日の記者発表において、6 月 21 日から新型コロナウイルス感染症の第 7 波に入ったということを明言させていただいた。

6 月 20 日月曜日までについては、前の週と比べ、新規感染者数が 32 日間連続減少をしていたが、21 日火曜日以降については、昨日まで 21 日連続で増えている。

本日には、新規感染者数が 6,000 人を超えることが見込まれており、前の週の 2,481 人の 2 倍以上となっている。本県がこのような状況であるため、東京及び大阪についても同様に、前の週の 2 倍程度の新規感染者数となるのではないかと懸念している。

今年 2 月半ばの第 6 波のピーク時における新規感染者数が約 6,600 人であったので、本日の新規感染者数が 6,000 人以上となると、今後過去最多の新規感染者数を記録するのではないかと懸念している。

今回の第 7 波については、これまでの波以上の勢いで感染拡大が進んでいると言える。

感染拡大が続いている原因については、私としては 3 つ考えている。

1 つ目は、ワクチンの 3 回目接種に係る効果が切れてきたのではないかと懸念している。

ワクチンを 2 回目まで打った方の割合が県民のうち 8 割、3 回目までワクチンを打った方が県民のうち 6 割にまで達した。65 歳以上の高齢者に限っては、9 割の方が 3 回目までのワクチン接種を終えている。

しかしながら、ワクチンを最後に打ってから数か月経っているので、その効果が切れているのではないかと懸念している。

2 つ目は、新型コロナウイルス感染症が確認されてから 2 年半が経ち、外出などの行動が以前より活発になっていること。

3つ目は、これが一番の原因と考えられるが、感染力がオミクロン株のB A. 2の1.2倍強いとされるB A. 5に置き換わっていることである。

毎週水曜日に発表している、県と名古屋市の衛生研究所におけるゲノム解析結果によれば、先々週の水曜日時点でB A. 5の割合が11%、先週の水曜日時点で34%であったので、おそらく足元では50%を超えているのではないか。

本日新規感染者数が6,000人を超えることとなったように、B A. 5にどんどん置き換わることによって、本日以降も厳しい感染状況が広がっていくと考えられる。

入院患者数に関しては、昨日時点で307人、病床使用率は25%であるが、現在1,214床で運用している新型コロナウイルス感染症専用病床について、今週の7月15日金曜日からフェーズを上げて合計1,700床への増床をお願いする旨の通知を昨日発出した。

また、新型コロナウイルス感染症軽症者に係る宿泊療養施設への入所が、今日885人であり、今年1月中旬の866人を超えて過去最多となっている。

なお、宿泊療養施設の部屋数については、約2,200部屋を確保している。

自宅療養数が現在1万7,800人であり、過去最多であった2月中旬の4万人に近づいているという、大変厳しい状況である。

こうした状況の中、本日は私の方から、県民の皆様メッセージを発信させていただき、夏休み等の長期休暇における感染防止対策の徹底をお願いをしていきたい。

こうした厳しい状況に対応していくために、各市町村においても進めているところではあると思うが、ワクチンの4回目接種をさらに加速するため、県の大規模接種会場での4回目のワクチン接種も進めている。

特に、県内の4回目のワクチン接種に係る接種券の対象となる60歳以上の方と基礎疾患のある方の合計755万人のうち、現在のところ235万人が接種券が届く対象となっているので、接種券が届いた方は是非とも接種をお願いする。

また、今月については、3回目のワクチン接種から5か月が経つことによって、60歳以上の方のうち新たに109万人の方が4回目接種の対象となるので、こちらの方々についても早急にワクチン接種をお願いする。

私も今日の午後、4回目のワクチン接種をする予定なので、県民の皆様も4回目接種をよろしくお願ひしたい。

加えて、厚生労働省に対し6月30日付けで、厚生労働省が4回目のワクチン接種に関し公費対象外としている医療従事者と高齢者施設従事者も、公費対象とするように、要請文書を発出した。

同趣旨の要請は、東京都医師会、大阪府医師会及び京都府医師会も行っているとのことである。

私どもは医療従事者に加え、希望する一般の方も4回目のワクチン接種の対象とするよう要請している。

また、愛知医科大学の協力を得て、ノババックス製ワクチンの接種センターを名古屋と岡崎に開設した。これらを活用し、ワクチン接種について引き続きしっかり進めていきたい。

については、御出席の皆様方からまた新型コロナウイルス感染症の現状について忌憚のないご意見を賜り、認識を共有させていただいた上で、県民の皆様にはしっかりと今の厳しい感染状況を発信し、夏休みなどの長期休暇における感染防止対策をしっかりとやっていただきたい旨のお願いをさせていただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策について、資料に基づいて、概略の説明をさせていただき、意見をいただく。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料1について、この会議終了後、本日付けで文書を発出する。記すのは資料の下部の1～3、感染防止対策の徹底、帰省旅行等の時の注意、ワクチン接種について記しており、それらを反映したものが資料2である。

参考資料1について、新規感染者数は昨日が1,545人であるが、本日は6,000人を超える大変厳しい状況である。グラフの資料について、6,000人ということは一気に2月のピークまで跳ね上がるということである。

参考資料2について、オミクロン株BA.5の割合は解析を開始してから1週間目が11.1%であったものが2週間目には34.1%にはね上がっている。

参考資料3について、確保病床数は1,214床でフェーズ1であったが、入院患者数が485人を超えそうであるため、15日の金曜日から1,723床のフェーズ2に変える通知を昨日出させていただいた。参考資料4のように、以前、1月には入院患者が242人から485人に1週間で増えたため、1週間でフェーズが変わることを想定して15日の金曜日からということにさせていただいている。

また、関係する通知等の資料を配布しており、資料で示すとおり、大変厳しい状況である。

本日の新聞で、政府の専門家会合の座長から首相に対し、現在明らかに第7波と見て差し支えなく、感染防止対策をしっかりと行って欲しいが、今すぐ行動の規制をしなければならぬ状況ではないという発言をしたと報じられている。

大変厳しい状況で、私どもも対応に非常に苦慮している。県民の皆様には引き続き感染防止対策をしっかりと行っていただきたい。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

現在、医療機関においても、新型コロナウイルス感染症と診断される患者は主に小児を中心に増加しており、家族内感染により職員が感染したり、濃厚接触者となり、勤務できなくなる事態が起きている。

一方、死亡される患者は、第6波のピーク時である今年の2月後半において、感染者数に対して0.4%であった。7月の時点では0.04%であり、10分の1に減っている。要因としては、一つはウイルスの変化によるものと、もう一つは、患者数が減少したため、医療体制に余裕ができ、より早期に医療介入ができていくということと推測している。

これまでの流れから、死亡者数の約10倍の患者数が入院を必要とされてきているため、現時点では感染者数の約0.4%の入院が今後予想される。

患者はウイルスの毒性で入院されるのではなく、感染症を契機にもともとの基礎疾患が悪化することや、高齢者等の体力の無い方が、感染症を契機に体調を崩されて入院されるというのが現状である。

一方で、感染者数が増加すると、入院患者数はどうしても増加する。この感染力の強さでは通常の風邪のように一般病棟で入院治療をすることができないため、必ず病床を確保しなければいけないという状況にある。

これまで患者数が非常に減少していたため、各病院は通常の医療体制に回復されているところが多いと思うが、今一度、即時対応ができるようにご準備いただきたい。今回の知事からの病床フェーズを上げるという通知はそのようなメッセージが強いと考えている。

沖縄県は第6波後も感染者数が高止まりしており、確保病床数は高い占有率で推移してきており非常に厳しい状況である。先ほど、沖縄県の状況を参考に知事から非常に厳しい見込みが報告されたが、愛知県の医療機関においても、患者のスムーズな受入れに向けて、体制の準備をお願いしたい。

世界では社会・経済活動が回復している中で、日本だけが立ち止まるわけにはいかないが、そのためには、県民の皆様においては適切な感染対策にぜひご留意いただき、医療機関においては、安心して医療が受けられる医療体制を維持できるように、関係各所の皆様には引き続きご協力いただくことをお願い申し上げます。

大村知事：

昨日の数値では、人口 10 万人当たりの感染者数は、愛知県は 246 人で全国 17 番目である。沖縄は 1,037 人で愛知県の 4 倍である。また、東京は 401 人で全国 5 番目である。

厳しい状況が続くが、引き続きの感染防止対策の徹底と、長谷川先生もおっしゃったように、病院での入院の即応体制について通知を出させていただいたため、今後個別のお願いをしていく。

愛知県医師会 柵木会長：

知事が 6 月 21 日から第 7 波に入ったとおっしゃったが、本日 6,000 人を超える新規感染者が発生していることから第 7 波であることは間違いないと認識している。

そして、感染拡大期に過去 6 回経験してきたわけだが、こうした感染の波が拡大した際の対策をどのようにするか。新型コロナウイルス感染症専用病床を一般病床に戻して使用しているケースがあるが、再度、早急に専用病床に転換することが必要だろう。

また、入院基準について、速やかに中等症以上とすることを県の方から出してもらった方がよいと思われる。軽症及び無症状については自宅療養、又は宿泊療養とすることで、病院はある程度病床を空け、いつでも入院できるという体制を構築することが必要であろう。

現在の入院患者の状況について、300 人強の入院患者がいるが、うち軽症者が半数以上ということである。その中には様々な疾患をお持ちの方、又は高齢者の方が多数を占めているものと考えられるが、この感染拡大期においては、早めに入院基準を厳格化して予防的入院をなるべくしないようにしていくことが重要である。県には、是非、入院基準を中等症以上としてもらうようお願いしたい。

今の B A. 5 の感染力をみると、B A. 2 と比較し 1.2 倍以上あるのではないかと思うが、病毒性については B A. 2 と同程度といわれている。

東京都医師会のデータでは、オミクロン株の感染時における酸素投与が必要なケース、つまりは中等症Ⅱ以上となる者の割合は、全体の感染者の 0.4% ということである。

そのため、入院のコントロールをしっかりとっていけば、感染者の増加幅にもよるが、病床がひっ迫することなく第 7 波を乗り越えていけるのではないかと。

また、今後のオミクロン株への対応について、従来のアルファ株、ベータ株のような対応をとる必要はないと考える。従って、現在の弱毒性のオミクロン株に

合わせた対策を早急に立てる必要があるだろう。

これは、感染症法や新型インフルエンザ特措法等の改正が必要になることから、こうした議論も国に要請した上で、欧米や韓国のやり方を参考にしてウィズコロナ時代の感染症対策を立てていただきたい。

大村知事：

入院基準を厳格化することについては県としても見直しが必要と考えている。また、今後入院状況を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症専用病床数を増やすことを然るべきタイミングでお願いすることとしている。

愛知県医師会 柵木会長：

現在入院している人を退院させるわけにはいかないのに、タイミングを誤ってはいけない。これだけ早く感染拡大すると、入院患者数も急増するだろう。

大村知事：

適切に対応していく。

それから、感染力が強く弱毒性であるオミクロン株に対応した制度の設計についても、おっしゃるとおり早急な対応が必要である。2類感染症でも5類感染症でもない真ん中あたりのあり方について、国に対しても申し入れしていきたい。

愛知県病院協会 伊藤会長：

現在、急速な感染拡大が懸念される場所であるが、重症例がデルタ株と比較すると少ないことを踏まえ、従来の対応と違う形を以って何らかの基準を作っていくことが重要であるだろう。

夏は熱中症等による救急搬送が大変多い時期である。病院協会として非常に懸念するところとしては、新型コロナウイルス感染症専用病床が比較的軽症な患者で多くを占められている場合、一般の病床も稼働率が高いことから、救急搬送対応の遅れが再燃するのではないかという点である。

そのため、入院基準の厳格化についてはお願いしたい。県からの方針を受け、医療関係者が病床の効果的活用の検討をできるような基準策定を希望する。

また、オミクロン株について、従来のデルタ株のような対応と同等では過剰であると考えている。

そして、エッセンシャルワーカーの感染については最大の懸念事項である。

知事が冒頭にお話しされたように、医療関係者にワクチンの4回目接種ができないことになると、重症化する可能性を含め、働き手が非常に長い期間不足す

ることになる。そうなる、いくら病床数を確保しても対応できないことになるため、是非、この件に関しても国に陳情をお願いしたい。

大村知事：

入院基準への対応について適切に対応したいと考えている。これだけの感染者が生じていることを踏まえると、入院患者数も確実に増えていくと思われるため、その点について引き続き対応をよろしくをお願いしたい。

名古屋商工会議所 坂東総務管理部長：

現在の感染拡大の状況を見ると愛知県が示された対策の継続は妥当である。県におかれては、政府と連携を密にしながら、ワクチン接種の拡大、医療体制の維持等に努めていただきたい。

一方で、先ほど柵木先生等からの発言があったが、このところの急激な感染者・濃厚接触者の増加によって出勤できない社員が再び、かなり増えてきており、人員のやりくりが難しく困っている事業者が数多くいる。

今回の感染拡大においては、保育園児や小学生など、小さなお子さんが感染するケースが増えており、濃厚接触者の家族が急に出勤できなくなるケースが多々見受けられる。

そういったケースが非常に増えている中で、経済社会活動をまわしていこうということであれば、濃厚接触者のあり方の見直しを真剣に議論いただき、ウィズコロナ対応を政府に働きかけなければ経済活動が止まってしまう。

また、原材料高、エネルギー価格の上昇もあり、中小企業は非常に厳しい状況であるので、できる限り経済活動をまわしながら感染抑制に努めていただきたい。

大村知事：

大変悩ましい課題であるが、ウィズコロナ対応、感染拡大は止めて経済活動は止めないような方法の模索について、狭い道であるがしっかりと対応していきたい。

また、原材料高騰への対応については、6月議会でも実施したが、今後もきめ細かく対応させていただきたい。

一般社団法人 中部経済連合会 杉本総務部長：

まず、最初に新型コロナウイルス感染症対策等に尽力していただいている医療従事者の方に感謝申し上げます。

知事から説明があったが、新型コロナウイルス感染症の感染者数は、B A. 5に置き換わって以降、非常に多くなっている。

ここ最近では行動制限が緩和され、経済活動も上向きとなってきた。

ただ、感染者が増えたからといって、また行動制限をしていくということでは、これから先の経済活動が立ち行かなくなってしまうため、行動制限等については、少し緩めていただきながら、各個人が密の回避などの感染防止対策を行っていくべきである。

中部経済連合会としても、引き続きテレワークや時差出勤を推奨し、各個人の行動に関しては、手洗いやうがい、どうしても会食が必要な場合にはマスク会食などをしっかり推奨していく。

各々の行動を変えていくことで、行動制限をしなくても感染が縮小できるような形で取り組んでいきたい。

今後、8月の夏休み、お盆休みにおいて人の流れが活発となる。行動制限をかけることにならないよう、しっかりと対応しなければならない。

最後に、病床の増加等も今後やっていただけると考えるが、医療対策の充実、4回目ワクチン早期接種の環境整備などをお願いして、感染防止に努めていきたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

医療関係者の皆様、県行政の皆様には感謝を申し上げたい。

知事から、感染拡大の原因について三つほど言及があった。特に気になったのは二つ目の行動の広がりである。

私は今、JRと地下鉄を利用しているが、名古屋駅の状況はほとんど感染拡大前と同じである。マスクに関して言うと、気になるのは熱中症の関係もあってか、マスクをしない人が多い気がする。その点に関しては、もう一度企業と連携しながらマスクの着用等の推奨を徹底していきたい。

テレワーク等、働き方を変えていくような呼びかけを行ってきたが、元に戻ったところもあるので、もう一度、変えるところは変えていこうと呼びかけていく。

ワクチンに関しては、4回目接種を希望する方が周りではまだ少ないため、しっかりと推奨していきたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 可知会長：

新型コロナウイルス感染症対応をしていただいている医療従事者の皆様、大村知事をはじめとする県職員のみなさまに感謝を申し上げます。

3月以降、感染者数も落ち着き観光やサービス業の組織からようやく経済が回り始めたという話があったが、ここに来て感染者数が急増したということで、それに伴う県の対処方針に対して、心配している声が多い。

ただ、知事から話があった、60歳以下の希望する方に対する4回目のワクチン接種を求める声は、労働界からも多く出ている。

知事が国に要望していただいている事項については、労働界としては背中を押していきたい。希望者への接種は実施していただけるよう尽力していただきたい。

連合愛知の労働相談に対する様々な意見は、ここ数か月沈静化しており、新型コロナウイルス感染症に関する関係は10件程度である。今後、急増が心配されるが連合愛知は労働団体であるため、そういった労働者の声に対応していき、組織の中に対して、感染防止について県の対処方針に伴う対応を徹底したい。

大村知事：

組合の皆さんにも引き続き感染防止対策の徹底と、また、ワクチン3回目接種がまだ終わっていない方が4割近くいらっしゃることから、ワクチン接種の推奨もお願いしたい。

愛知県市長会 相津事務局長：

第7波到来の要因は必ずしも正確には分析されていないのが現状だと思うが、波であるので、これからも繰り返していくと思う。

知事からも発言があったが、3回目のワクチン接種も比較的若い層の方々については50%前後という接種率だと思うので、まだまだこうした方に対する啓発が必要だと思う。

ただ、過去2回ワクチン接種を行った人に対する効果的な啓発というのは、各自が主体的に判断できるようになってきたので、なかなか難しい面も多いかと思うが、諦めずに継続していく必要があると考えている。

また、長期的な話になるが、新型コロナウイルス感染症の変異というのは防止

できないというのが今の世の見解であるので、新型コロナウイルス感染症と共存する社会経済のあり方、ウィズコロナを踏まえて、我々市町村もBCPをはじめとする常に対応できる体制づくりをしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

大村知事：

引き続きワクチン接種の3回目、4回目等含めて、よろしく願います。

愛知県町村会 成瀬事務局次長：

今の感染状況は20代未満を中心として感染の拡大が見られる。

これから夏休みの期間に入るため、人の移動がより活発になると家族や高齢者の感染拡大が懸念されると考えられる。

町村としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と高齢者等の重症化防止のために、引き続きワクチン接種体制の確保が必要ということから、3回目のワクチン接種を終えていない方への啓発だけでなく、4回目のワクチン接種についても準備体制等の整備を進めていきたいと考えている。

加えて、夏の暑さが本格化する中で熱中症対策とマスクの着用、換気などの感染防止対策の徹底との両立については、住民の方に周知をしていきたい。

最後に、県におかれては、今後いろいろな対応が町村で必要とされる場合、町村の現場の負担が少しでも減るよう、また、余裕を持って準備ができるよう引き続き迅速な情報提供と指導、支援をお願いしたい。

大村知事：

引き続きしっかり連携して取り組んでいく。

名古屋市健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策監：

直近の感染状況は、先週1週間の新規感染者数は6,452人である。人口10万人当たりで278人となり、前の週と比較して約2.2倍増加している。

年代別で見ると、10歳未満が最も多く、次いで10歳代、20歳代となっており、40歳代以下の世代が全体の8割以上を占める状況である。

6月半ばまでの傾向として、3回目のワクチン接種が進んだ高齢者の方々の間で比較的感染が抑えられており、結果として重症化する患者の方を抑えられたところであるが、今週末の3連休や来週からの夏休み、あるいは帰省などによってさらなる人流の増加が予想され、若い世代を中心とする感染拡大から高齢者の方々への感染が広がり、結果として重症化する方が増えていくのではないかと懸念している。

市民の皆様方に対しては、熱中症予防にも十分気をつけていただきながら、今一度基本的な感染防止対策を徹底していただくよう、啓発に努めていきたい。

次にワクチン接種の状況である。

3回目接種の回数は131万回を超えているところである。4回目接種についても、60歳以上の方、18歳から59歳までの方で各種障害者手帳をお持ちの方等については、3回目接種完了後から5か月経過後に接種券を順次発送させていただいており、これまでに累計で約19万人の方に接種券を発送しているところである。

一方で、4回目接種について、本市の方で基礎疾患等の情報を把握できない方には接種券の発行申請が必要という形になっており、妊産婦の方等を含めた重症化リスクが高いと医師が認めていただける方々には、接種券発行の申請をしていただけるよう、ウェブサイトの活用を含めた広報に努めてまいりたい。

現在、3回目と4回目のワクチン接種を行う大規模接種会場を中区役所ホール及び南区の日本ガイシフォーラムにて開設しており、7月20日からは緑区のイオンタウン有松会場でも新たに開設する予定である。

また、日本ガイシフォーラムでは予約なしでの接種も行っているところである。

引き続き、ワクチン接種を希望される方が速やかに接種を受けられる体制を整えてまいりたいと考えている。

大村知事：

引き続き、県と市で連携して感染防止対策の徹底やワクチン接種を進めていきたい。

豊橋市保健所長：

昨日は1日200人以上の新規感染者が出る状況になっており、7日間平均新規感染者数は100人を超えている。

前の週の同じ曜日の感染者数と比べても、6月22日から前の週の数を超えるという状況になり、昨日では前の週の同じ曜日の2倍を超える新規感染者数となった。

年代別では10歳未満の感染者数が最も多く、増加の割合についても40歳以下の割合が多く、特に10歳未満における増加が著しくなっている。

昨日、幼児教育保育施設でのクラスターを発表したが、換気はされていたものの、狭い部屋での多人数保育が原因と考えられる。このような教育施設でのクラスター、学校での学級閉鎖も多くなっていることから、子の世代から親の世代へ、そして、高齢者の世代へという感染が起これるのではないかと危惧している。

現在、新規感染者のうちの高齢者の方の割合は4%を占めており、患者数の急増は今のところは見られない。

豊橋市では高齢者や基礎疾患のある人を重点健康観察対象者というように健康観察の対象を絞り、フォローを行ってきているので、今後も高齢者施設、特に高齢者の感染拡大防止というところを重点的に進めてまいりたい。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

岡崎市保健所長：

岡崎市の状況も、豊橋市や愛知県の状況と大きな違いは見られない。

岡崎市は1週間の患者数の合計に係る平均を指標としているところ、現在の当該指標の平均数が160となっており、第6波のピークであった2月における最大値である350と比べ、ほぼ半分程度まで感染がぶり返している状況であるため、今後の更なる感染拡大が危惧される。

新規感染者数の年代内訳は子供の割合が増えており、他の地域と同様、そこを起点としたクラスターも散見する状態になっている。

子供世代のワクチンの接種状況については、5歳から11歳までの方の2回目のワクチン接種済の割合が約12.2%になっており、約8人に1人ぐらいのおさんは受けていただいている状況である。

裏を返せば、8人中7人はまだ2回目接種がなされていない状況である。

5歳から11歳までの方を対象としたワクチン接種を特に進めていかなければ、感染の終息は難しいのではないかと考える。

3回目のワクチン接種は2回目以前の基礎免疫に免疫効果をプラスすることをねらった接種だが、初回接種は免疫のない状態から新たに免疫を作ることによって、効果は非常に期待できるのではないかと考える。

やはり今発生の中心となっている5歳から11歳までの世代への2回目のワクチン接種に力を入れなければならないと考える。

保護者の方のワクチン接種に対する考え方は様々であり、ワクチン接種を推奨してもなかなか進まない状況があるものの、先ほど述べたとおり、5歳から11歳までの方のうち8人に1人の方が2回目まで接種済という状況であるため、これを8人中2人、3人と増やしていく必要がある。

4回目のワクチン接種については、昨日時点で、60歳以上の対象者の約4%は接種済である。

ただ、前回の3回目のワクチン接種に比べ、出足は鈍いため、高齢者の接種希望の意欲が少し下がっていることを危惧している。

ワクチンの接種期限は9月30日までとされているが、10月以降の計画について、市町村の方へ情報が入っていない。

そのため、国に確認をお願いしたいこととしては、ワクチン接種を10月以降どのように進めていくのかについて、国から早めの情報提供をいただけるのかということである。

国からのお墨付きがなければ、10月以降の会場の予約に踏み込まず、期限も迫っているので、ぜひ県から国へ催促していただきたい。

大村知事：

引き続き、ワクチン3回目、4回目接種をよろしく願います。

9月末以降どうかということであるが、ワクチン接種を止めるということはおそらくないのではないかと。

10月以降の接種方針について、早めに方針や情報提供をしてもらいたいと国へ申し上げているが、改めて全国知事会を通じて、しっかり要請をしていきたい。

一宮市保健所長：

一宮市は昨年4月1日に中核市になって以降の7月10日発表分までで累積の感染者が27,672人となった。38万市民の約7%ということで、全国的な割合よりやや低く進んでいる。

週間単位の感染者数については、5月26日の週が727人、6月2日の週が435人、6月9日の週が339人、6月16日の週が218人、6月23日の週が222人で、このまま減っていくとありがたかったが、6月30日からの週は406人ということで急に倍増している。7月7日から10日までの4日間では、さらに増えて462人となっている。

保健所にPCR検査に来ていただく方は高齢者や持病のある人に絞っており、現在の感染者は20歳未満が多いことから、保健所での検査において陽性反応が出る人は非常に少なく、6月9日以降は保健所のPCR検査で陽性という方は出ていない。

ただ、今後感染者が増えてくるとどうなるか分からない。

一宮市内の入院者数は23人で、宿泊施設に入った人は20人である。

感染者のワクチン接種状況は、8月1日以降の発生届に関し、60歳以上の方のうち、3回目のワクチンを打ったものの新型コロナウイルス感染症に感染してしまったという方が565人であり、少しずつワクチンを打っても感染された方は出ている。

大村知事：

引き続きよろしく願います。

豊田市保健所長：

豊田市の感染状況については、直近1週間当たりの感染者数が6月26日以降、先週の値に比べ増加に転じた。その後、急激に増加し6月26日日曜日は先週比6%増、7月3日日曜日は64%増、一昨日の7月10日日曜日は101%増と先週の2倍の発生となった。

7月10日時点の直近1週間の新規感染者数は861人、人口10万人あたり205人である。6月23日時点で1週間の新規感染者数が227人だったので、2週間で約3.8倍となった。

年代別の感染者数としては、20歳未満の割合が多いものの、全ての年代で同じように増加している。

また、小学校を中心に学校でのクラスターや高齢者施設でのクラスターも発生している。

ワクチン接種については、3回目接種率は7月10日時点で、65歳以上で91.6%、全人口で60%であった。

4回目のワクチン接種については、高齢者や基礎疾患のある方のうち接種を希望する方に対しても3回目のワクチン接種から5か月経過したころに接種券が届くよう、毎週接種券を発送している。

また、若い方の3回目接種の促進策として、7月30日土曜日と8月20日土曜日に4回目接種を予定していた市の集団接種において、3回目接種もできるようにする。

また、お盆前の8月5日と12日において、若者がワクチン接種を受けやすい金曜日の夜7時から9時の時間帯に武田社製ワクチンノバボックスを使用した3回目接種の集団接種を市役所で行う予定である。

大村知事：

引き続きよろしく願います。御意見をいただき感謝申し上げます。

今日の感染者数が6,000人とするとうる異的な数値である。夏休みを前にしている状況の中、3回目ワクチンの接種率が6割となってもこの数値ということであるので本当に厳しい状況と言える。

引き続きのワクチン接種の促進と感染防止対策の徹底、そして検査体制及び入院体制をしっかりと確保していくということで、その基準等の見直しなども含めて適切に対応したい。

なかなか厳しい状況でこれから夏を迎えるが、皆様方それぞれの立場で新型

コロナウイルス感染症対応について引き続きしっかりと連携をさせていただき、取り組んでいただくことを何卒よろしくお願いを申し上げます。